

平成29年12月22日  
阪神高速道路株式会社

## 第13期(平成30年3月期)中間決算の概要

### 1. 連結決算の概要

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成30年 3月期 中間期(A)	平成29年 3月期 中間期(B)	増減		平成30年 3月期 通期見通し	平成29年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
<b>営業収益</b>						
<b>高速道路事業</b>	984	909	74	8.2%	2,706	2,366
料金収入等	929	872	57	6.6%	1,853	1,739
道路資産完成高 <sup>(注)1</sup>	54	37	16	44.8%	853	626
<b>関連事業</b>	33	66	▲33	▲50.5%	97	133
受託事業	10	30	▲19	▲64.0%	43	65
その他の事業 <sup>(注)2</sup>	22	36	▲14	▲39.3%	54	67
セグメント間取引消去	▲0	▲1	0	-	-	▲3
	1,016	975	41	4.2%	2,804	2,496
<b>営業費用</b>						
<b>高速道路事業</b>	981	878	102	11.7%	2,704	2,359
道路資産賃借料	710	653	57	8.8%	1,407	1,302
道路資産完成原価 <sup>(注)1</sup>	54	37	16	44.8%	853	626
管理費用	215	186	28	15.4%	444	430
<b>関連事業</b>	29	61	▲31	▲51.7%	89	124
受託事業	11	30	▲19	▲63.9%	42	66
その他の事業 <sup>(注)2</sup>	18	31	▲12	▲39.7%	47	58
セグメント間取引消去	▲0	▲1	0	-	-	▲3
	1,010	938	71	7.6%	2,794	2,481
<b>営業利益</b>						
<b>高速道路事業</b>	3	31	▲28	▲90.1%	2	7
<b>関連事業</b>	3	5	▲1	▲36.2%	8	8
	6	36	▲30	▲82.7%	10	15
<b>経常利益</b>	7	37	▲29	▲80.8%	12	18
<b>特別利益</b>	① 66	-	66	-	① 66	0
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	73	36	37	102.5%	78	16
<b>法人税等</b>	③ 22	4	18	422.0%	③ 25	② ▲15
<b>親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益</b>	50	31	19	60.0%	52	30

- ① 平成29年5月の建設関係法人厚生年金基金の代行返上に伴い、平成30年3月期において、厚生年金基金代行返上益66億円を計上しました。
- ② 平成29年3月期においては、厚生年金基金代行返上益の発生に伴う繰延税金資産の計上による法人税等調整額▲20億円が含まれております。
- ③ 平成30年3月期においては、上記②により計上した繰延税金資産の取崩による法人税等調整額20億円が含まれております。

(注)1 道路資産完成高とは、完成した道路資産の高速道路機構への引渡額をいい、道路資産完成原価とは、当該道路資産の建設に要した費用をいいます。

2 関連事業の「その他の事業」には、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を含んでおります。

3 平成30年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。

## 2. 事業の状況

### (1) 高速道路事業

#### 【平成30年3月期中間期の業績】

- 阪神高速道路の一日当たり平均通行台数は、75.8万台(前年同期比0.6%増)と増加傾向となりました。料金収入は、通行台数増加及び近畿圏の新たな高速道路料金の導入による影響等により925億円(前年同期比56億円増)となりました。
- 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する道路資産賃借料は、710億円(前年同期比57億円増)となりました。
- 道路資産完成高は、営業中路線の修繕工事等の完成により54億円(前年同期比16億円増)となりました。
- この結果、高速道路事業の営業利益は3億円(前年同期比28億円減)となりました。

#### (主なトピックス)

- 平成29年6月、高速道路を効率的にご利用いただく上での共通の理念である「料金の賢い3原則」を基本とした新たな高速道路料金を阪神圏において導入しました。
- ミッシングリンクの解消に向け、淀川左岸線(海老江JCT～豊崎)、大和川線(鉄砲～三宅西)、西船場JCT(信濃橋渡り線(仮称))の整備促進に努めるとともに、平成29年4月に新規事業化された淀川左岸線延伸部及び有料道路事業として事業化された大阪湾岸道路西伸部の構造検討等に着手しました。
- お客さまに最高の安全と安心を提供することを目指し、大規模修繕事業に取り組むとともに、大規模更新事業の具体的検討を行ってまいりました。また、平成29年4月に策定した「お客さま満足アッププラン」に基づき、企画割引「阪神高速ETC乗り放題パス」の販売など、お客さまサービスに努めました。

#### 【平成30年3月期通期の見通し】

- 料金収入は、近畿圏の新たな高速道路料金の導入による影響等により、1,849億円(前年同期比117億円増)となる見込みです。
- 道路資産賃借料は、1,407億円(前年同期比104億円増)となる見込みです。
- 管理費用は、444億円(前年同期比13億円増)となる見込みです。
- この結果、高速道路事業の営業利益は2億円(前年同期比4億円減)となる見込みです。

## (2)関連事業

### 【平成30年3月期中間期の業績】

- 受託事業は、大和川線の工事受託等により、営業収益は10億円(前年同期比19億円減)、営業費用は11億円(同19億円減)となり、営業損失は7百万円(前年同期は営業損失16百万円)となりました。
- その他の事業は、休憩所等事業、駐車場事業、道路マネジメント事業等を展開したことにより、営業収益は22億円(前年同期比14億円減)、営業費用は18億円(同12億円減)、営業利益は3億円(同1億円減)となりました。

### (主なトピックス)

- 徹底したお客さま目線でのサービス向上を目指した休憩所施設の改善等に取り組みました。

### 【平成30年3月期通期の見通し】

- 関連事業の営業収益は97億円(前年同期比35億円減)、営業費用は89億円(同34億円減)、営業利益は8億円(同42百万円減)となる見込みです。

(参考)平成30年3月期中間期の個別業績について

(単位:億円、単位未満切捨て)

項目	平成30年 3月期 中間期(A)	平成29年 3月期 中間期(B)	増減		平成30年 3月期 通期見通し	平成29年 3月期 通期実績
			金額 (A-B)	率 (A-B)/(B)		
<b>営業収益</b>						
<b>高速道路事業</b>	980	906	73	8.1%	2,702	2,359
料金収入等	925	869	56	6.5%	1,849	1,732
道路資産完成高	54	37	16	44.8%	853	626
<b>関連事業</b>	19	39	▲ 19	▲ 49.5%	65	87
受託事業	10	30	▲ 19	▲ 64.0%	43	65
その他の事業	8	8	0	0.5%	21	21
	1,000	946	53	5.7%	2,767	2,446
<b>営業費用</b>						
<b>高速道路事業</b>	976	876	100	11.5%	2,706	2,361
道路資産賃借料	710	653	57	8.8%	1,407	1,302
道路資産完成原価	54	37	16	44.8%	853	626
管理費用	211	184	26	14.3%	446	433
<b>関連事業</b>	18	36	▲ 17	▲ 47.7%	62	83
受託事業	11	30	▲ 19	▲ 63.9%	42	66
その他の事業	7	5	2	40.1%	19	17
	995	912	83	9.1%	2,768	2,445
<b>営業利益</b>						
<b>高速道路事業</b>	3	30	▲ 27	▲ 89.4%	▲ 3	▲ 2
<b>関連事業</b>	0	2	▲ 2	▲ 71.5%	2	3
	4	33	▲ 29	▲ 87.7%	▲ 1	1
<b>経常利益</b>	7	35	▲ 27	▲ 77.9%	2	4
<b>特別利益</b>	① 67	-	67	-	① 67	-
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	75	35	40	113.7%	70	3
<b>法人税等</b>	③ 22	3	19	557.5%	③ 22	② ▲ 19
<b>中間(当期)純利益</b>	53	31	21	66.3%	47	23

- ① 平成29年5月の建設関係法人厚生年金基金の代行返上に伴い、平成30年3月期において、厚生年金基金代行返上益66億円を計上しました。
- ② 平成29年3月期においては、厚生年金基金代行返上益の発生に伴う繰延税金資産の計上による法人税等調整額▲20億円が含まれております。
- ③ 平成30年3月期においては、上記②により計上した繰延税金資産の取崩による法人税等調整額20億円が含まれております。

(注)平成30年3月期の通期見通しには、不確定な要因を含んでおり、将来の業績等を保証するものではありません。実際の業績等については、様々な要因により変化するものであることをご承知おき下さい。